



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月10日

上場会社名 株式会社エディオン 上場取引所 東・名  
 コード番号 2730 URL http://www.edion.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 久保 允彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 梅原 正幸 TEL 06-6440-8714  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	685,145	△9.7	△2,476	—	1,476	△91.0	△2,640	—
24年3月期	759,025	△15.8	9,286	△64.7	16,384	△52.4	3,697	△77.2

(注) 包括利益 25年3月期 △2,395百万円 (—%) 24年3月期 6,009百万円 (△65.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△25.80	—	△1.9	0.4	△0.4
24年3月期	35.87	34.88	2.6	4.3	1.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 97百万円 24年3月期 △54百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	378,087	138,489	36.6	1,361.19
24年3月期	362,653	144,229	39.5	1,384.69

(参考) 自己資本 25年3月期 138,212百万円 24年3月期 143,369百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△4,643	△13,400	17,325	9,967
24年3月期	15,133	△10,231	△14,210	10,685

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,066	55.8	1.4
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	2,030	—	1.5
26年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		58.5	

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前年比、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	361,000	4.9	2,300	—	4,000	—	2,400	—	23.45
通期	735,000	7.3	4,700	—	7,500	407.9	3,500	—	34.20

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 有  
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は22ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	105,665,636株	24年3月期	105,665,636株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,127,763株	24年3月期	2,126,650株
③ 期中平均株式数	25年3月期	102,353,942株	24年3月期	103,077,743株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	603,696	△9.6	△3,595	－	494	△96.2	△3,340	－
24年3月期	667,768	55.3	5,240	△49.8	13,094	△12.5	2,392	△93.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△32.64	－
24年3月期	23.21	22.57

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	％	円 銭	円 銭	
25年3月期	362,476	132,653	132,653	138,515	36.5	1,304.06	1,335.43	
24年3月期	346,821	138,515	138,515	138,515	39.9	1,335.43	1,335.43	

(参考) 自己資本 25年3月期 132,410百万円 24年3月期 138,269百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年5月20日（月）に機関投資家、アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	22
(表示方法の変更) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	24
(連結包括利益計算書関係) .....	26
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	29
(セグメント情報等) .....	30
(1株当たり情報) .....	32
(重要な後発事象) .....	32
5. その他 .....	32
(1) 役員の変動 .....	32
(2) その他 .....	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機の長期化や新興国経済の減速などによる輸出の低迷の一方で、政権交代による経済政策転換に伴って、円安の進展や株式市場の回復などにより、明るい兆しが見えてまいりました。個人消費におきましては、企業業績の回復の遅れによる所得の伸び悩みから、低調に推移いたしました。

当家電小売業界におきましては、地上デジタル放送切り替え後の需要減少により、テレビやブルーレイレコーダなどの不振が続きました。また、パソコンにつきましてもWindows 8の販売不振により低迷いたしました。一方で、エアコンや冷蔵庫などの生活家電は夏場の猛暑などもあり好調に推移いたしました。

こうした中で当企業グループにおきましては、お客様の利便性向上や経営効率の向上を図ることなどを目的として、10月に「デオデオ」「エイデン」「ミドリ」「イシマル」の直営店ストアブランドを「エディオン」に統一いたしました。これに伴い大規模な広告宣伝を実施し、「エディオン」の認知度拡大とともに売上の拡大を図ったことで、8月、9月については売上が前年を上回って推移いたしました。一方で、大規模にCMやチラシ配布を行ったほか、店舗の看板や外装などの変更に伴う改装費用が発生したことにより経費が増加いたしました。また、取り組みを強化しているリフォーム、太陽光発電システム、オール電化等の「エコ・リビングソーラー事業」につきましても、引き続き展開店舗の拡大や人員の増強を進め、売上の拡大に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の店舗展開につきましては、家電直営店は「エディオン外環大東店(大阪府)」「エディオン松山平田店(愛媛県)」など6店舗を新設したほか、当社最大規模の売場面積となる「エディオン広島本店(広島県)」をグランドオープンいたしました。そのほか、9店舗を移転オープンし、3店舗を閉鎖いたしました。非家電直営店につきましては、1店舗を新設し、4店舗を閉鎖いたしました。フランチャイズ店舗につきましては24店舗を新設し、23店舗を閉鎖いたしました。これにより、当連結会計年度末の店舗数は、フランチャイズ店舗752店舗を含めて1,177店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は6,851億45百万円(前期比90.3%)、営業損失は24億76百万円(前連結会計年度は営業利益92億86百万円)、経常利益は14億76百万円(前期比9.0%)、当期純損失は26億40百万円(前連結会計年度は当期純利益36億97百万円)となりました。

営業店舗の状況

	前期末	増加	減少	差引	当期末
直営店	425 店	7 店	7 店	±0 店	425 店
FC店	751 店	24 店	23 店	+1 店	752 店
合計	1,176 店	31 店	30 店	+1 店	1,177 店
直営店売場面積	1,039,584 m <sup>2</sup>	40,629 m <sup>2</sup>	38,354 m <sup>2</sup>	2,275 m <sup>2</sup>	1,041,859 m <sup>2</sup>

※直営店売場面積の増加・減少には、移転9店舗及び増床1店舗による増加・減少が含まれております。

連結業績の概況

	平成24年3月期	平成25年3月期	増減額	前期比増減率(%)
連結売上高(百万円)	759,025	685,145	△73,880	△9.7
営業利益又は営業損失 (△)(百万円)	9,286	△2,476	△11,763	—
経常利益(百万円)	16,384	1,476	△14,907	△91.0
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	3,697	△2,640	△6,338	—

<連結売上高>

当連結会計年度の連結売上高は6,851億45百万円(前期比90.3%)となりました。これは前連結会計年度までの地上デジタル放送への完全移行後の反動減等によるものであります。

<営業損失>

当連結会計年度の営業損失は24億76百万円(前連結会計年度は営業利益92億86百万円)となりました。これは経費削減に努めたものの、ストアブランド統一による一時的な費用の増加もあり、売上高の大幅な減少による利益の減少を補いきれなかったこと等によるものであります。

<経常利益>

当連結会計年度の経常利益は14億76百万円(前期比9.0%)となりました。これは主に営業利益の減少に伴うものであります。

<当期純損失>

当連結会計年度の当期純損失は26億40百万円(前連結会計年度は当期純利益36億97百万円)となりました。これは減損損失45億39百万円や、特別退職金13億18百万円を特別損失に計上したこと等によるものであります。

なお、商品分類別売上高は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		前期比
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	(%)
家電					
テレビ	99,590	13.1	40,966	6.0	41.1
ビデオ・カメラ	57,515	7.6	37,819	5.5	65.8
オーディオ	24,918	3.3	21,193	3.1	85.1
冷蔵庫	40,889	5.4	44,398	6.5	108.6
洗濯機・クリーナー	46,960	6.2	50,478	7.4	107.5
電子レンジ・調理家電	33,795	4.5	34,035	5.0	100.7
理美容・健康器具	26,838	3.5	27,709	4.0	103.2
照明器具	9,875	1.3	12,005	1.8	121.6
エアコン	51,669	6.8	55,720	8.1	107.8
その他空調機器	24,890	3.3	24,545	3.6	98.6
その他	23,496	3.1	20,756	3.0	88.3
小計	440,439	58.1	369,629	54.0	83.9
情報家電					
パソコン	53,368	7.0	50,246	7.3	94.1
パソコン関連商品	51,261	6.8	47,664	7.0	93.0
携帯電話	61,758	8.1	62,594	9.1	101.4
その他	13,741	1.8	15,306	2.2	111.4
小計	180,129	23.7	175,811	25.6	97.6
その他					
ゲーム・玩具	25,110	3.3	23,027	3.4	91.7
音響ソフト・楽器	6,602	0.9	5,919	0.9	89.6
住宅設備	30,300	4.0	35,090	5.1	115.8
家電修理・工事収入	31,164	4.1	28,753	4.2	92.3
その他	45,277	5.9	46,913	6.8	103.6
小計	138,455	18.2	139,703	20.4	100.9
合計	759,025	100.0	685,145	100.0	90.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(次期の見通し)

当家電小売業界におきましては、地上デジタル放送切り替えによるテレビやブルーレイレコーダなどの低迷も底打ちしたものと見られることから、需要は堅調に推移するものと見込まれる一方で、ネット販売の拡大等により、厳しい競争環境が続くものと考えられます。

こうした中で当企業グループにおきましては、リフォーム、太陽光発電システム、オール電化等の「エコ・リビングソーラー事業」に引き続き全社を挙げて取り組み販売を強化するほか、中部以西を中心とした出店により、地域でのシェアを向上させ、売上拡大に取り組んでまいります。また、経費削減にも積極的に取り組み、早期の収益回復を目指してまいります。

さらに、法令の厳格な遵守と適時適切な会社情報の開示により、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域社会、従業員等、当企業グループの各ステークホルダーの皆様に安心していただける透明性の高い経営に努めてまいります。

以上により次期の見通しは、連結売上高7,350億円（前期比107.3%）、営業利益47億円（前連結会計年度は営業損失24億76百万円）、経常利益75億円（前期比507.9%）、当期純利益は35億円（前連結会計年度は当期純損失26億40百万円）を見込んでおります。

(目標とする経営指標の達成状況)

当企業グループは、売上高1兆円、経常利益率5%を中期目標とし、成長性と効率性の更なる追求に努めております。そのための現在の目標としては、キャッシュ・フロー重視の経営を徹底するとともに、資産（特に在庫及び売掛金）・負債の圧縮と収益力の更なる向上を図り、ROA（総資産経常利益率）・ROE（自己資本当期純利益率）を10%以上に引き上げることを目標に掲げ、企業価値の向上に努めております。

当連結会計年度におきましては、ROAは0.4%・ROEは△1.9%となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

連結財政状態

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	比較増減
総資産（百万円）	362,653	378,087	15,433
負債（百万円）	218,424	239,598	21,173
純資産（百万円）	144,229	138,489	△5,739
自己資本比率（％）	39.5	36.6	△2.9
1株当たり純資産（円）	1,384.69	1,361.19	△23.50
有利子負債残高（百万円）	103,842	124,511	20,668

総資産は、前連結会計年度末と比較し154億33百万円増加し、3,780億87百万円となりました。これは商品及び製品の増加等による流動資産の増加が153億2百万円あったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較し211億73百万円増加し、2,395億98百万円となりました。これは支払手形及び買掛金、短期借入金の増加等による流動負債の増加が88億42百万円あったこと、長期借入金の増加等による固定負債の増加が123億30百万円あったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較し57億39百万円減少し、1,384億89百万円となりました。これは26億40百万円の当期純損失になったこと及び配当金の支払が20億50百万円あったこと等によるものであります。

詳細は連結株主資本等変動計算書をご参照下さい。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.5%から36.6%となりました。

②連結キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	15,133	△4,643	△19,777
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△10,231	△13,400	△3,168
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△14,210	17,325	31,536
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	△9,309	△718	8,590
現金及び現金同等物の期首残高（百万円）	19,989	10,685	△9,303
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	10,685	9,967	△718

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較し7億18百万円減少し、99億67百万円（前期比93.3%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。



(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は46億43百万円（前連結会計年度に得られた資金は151億33百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純損失が56億42百万円あったことと、減価償却額が131億23百万円、たな卸資産の増加が191億21百万円、仕入債務の増加が55億3百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は134億円（前連結会計年度に使用した資金は102億31百万円）となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が119億84百万円、無形固定資産の取得による支出が12億74百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は173億25百万円（前連結会計年度に減少した資金は142億10百万円）となりました。これは長期借入れによる収入が274億27百万円、長期借入金の返済による支出が191億6百万円、短期借入金の純増加による収入が130億円、配当金の支払いによる支出が20億50百万円、社債の償還による支出が5億円、自己株式の取得による支出が7億17百万円あったこと等によるものであります。

③当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	第8期 平成21年3月期	第9期 平成22年3月期	第10期 平成23年3月期	第11期 平成24年3月期	第12期 平成25年3月期
自己資本比率 (%)	31.3	31.7	35.0	39.5	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.7	24.6	18.0	16.6	11.5
債務償還年数 (年)	4.5	3.2	2.2	6.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.0	27.7	38.9	15.8	—

自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 第12期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、半期毎に安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

また、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿等に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

これらの基本方針をもとにして、当期末配当は1株当たり10円の普通配当を予定しております。

なお、内部留保金につきましては、今後の設備投資等の経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主様の利益還元役に役立てる所存であります。次期の配当につきましても、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績等も総合的に勘案し、株主様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

基準日が翌年度に属する剰余金の配当につきましては、表紙の「2. 配当の状況」をご覧ください。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループは、(株)エディオンと、連結子会社5社（(株)サンキュー、(株)エディオンコミュニケーションズ、(株)エディオンハウスシステム、(株)エヌワーク及び(株)イー・アール・ジャパン）及び持分法適用関連会社3社（(株)ふれあいチャンネル、(株)サンフレッチェ広島及び(株)マルニ木工）で構成され、家庭電化商品等の販売を主な事業とし、北海道から沖縄まで広範囲にわたり家電量販店等を展開しております。

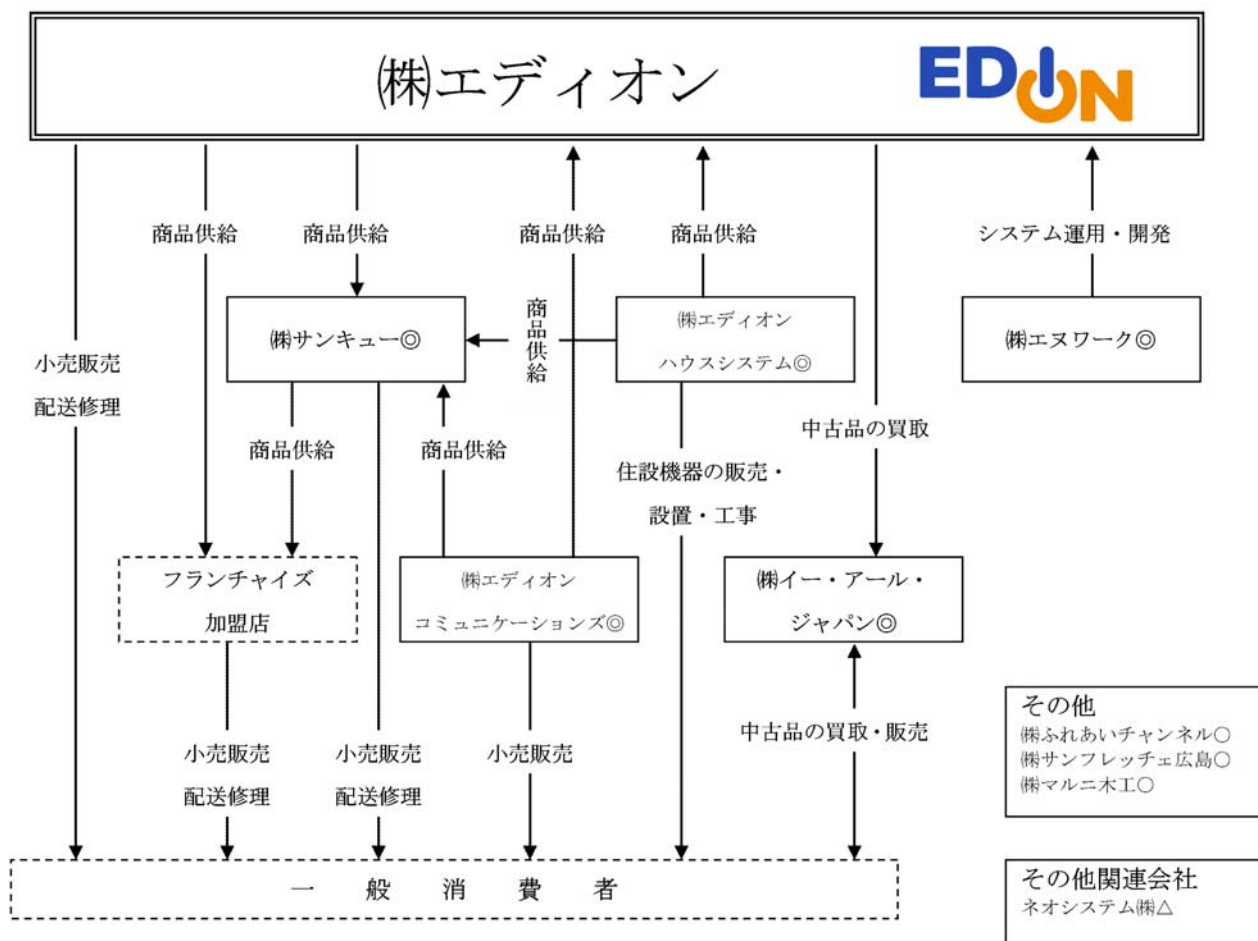
当企業グループ各社の事業に係わる位置づけは、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品等の販売</p>	<p>①直営店  (株)エディオン及び(株)サンキューは、家電量販店等（(株)エディオン：321店舗、(株)サンキュー：35店舗）を運営しております。</p> <p>②携帯電話専門店  (株)エディオンコミュニケーションズ及び(株)サンキューは、携帯電話専門店（(株)エディオンコミュニケーションズ：45店舗、(株)サンキュー：1店舗）を運営しております。</p> <p>③通信販売  (株)エディオンは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンネットショップ」を運営し、家庭電化商品等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>④フランチャイズ店  フランチャイズ契約先（(株)エディオン：751店舗、(株)サンキュー：1店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>①(株)エディオンは、ホームセンター7店舗を運営しております。</p> <p>②(株)エディオン及び(株)サンキューは、ソフト専門店（(株)エディオン：6店舗、(株)サンキュー：1店舗）を運営しております。</p> <p>③(株)エディオンはインターネットサービスプロバイダ事業を行っており、会員数は約43万3千人であります。</p> <p>④(株)サンキューは、家電修理専門店9店舗を運営しております。</p> <p>⑤(株)エヌワークは、システム運営及びシステム開発をしております。</p> <p>⑥(株)エディオンハウスシステムは、住設商品の企画開発、販売及び工事を行っております。</p> <p>⑦(株)イー・アール・ジャパンは、中古品の買取及び販売を行っております。</p> <p>⑧関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており、(株)エディオンはメインスポンサーを務めております。</p> <p>⑨関連会社(株)ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>⑩関連会社(株)マルニ木工は、家具の製造販売を行っております。</p>

※(株)サンキューハウスシステムは、平成24年4月1日付で(株)エディオンハウスシステムに社名変更をしております。

以上に述べた企業集団等の概況を図示すれば下表のとおりであります。

(◎連結子会社、○持分法適用関連会社、△持分法非適用関連会社)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成24年3月期決算短信（平成24年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

当該決算短信は次のURLからご覧いただくことができます。

（当社のホームページ）

<http://www.edion.co.jp/ir/tanshin.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 会社の対処すべき課題

当企業グループをとりまく環境は、地上デジタル放送切り替え後のテレビやブルーレイレコーダ等の需要減少に伴う市場規模の縮小により厳しい経営環境が続いております。こうした中で当企業グループでは、①成長性の追求、②経営体質の強化及び③コンプライアンスの徹底に努め、収益力の向上と、健全かつ永続的な発展に向けて取り組んでまいります。

##### ①成長性の追求

成長性を追求するため、新規出店の強化に加え、成長分野であるエコ・リビングソーラー事業、またその他の新規事業に積極的に取り組み、さらなる収益の拡大に向けて取り組んでまいります。

新規出店については、中部以西におけるさらなる基盤強化のため、地域内で相対的にシェアの低いエリアへ積極的に出店し、シェア拡大による売上増加、収益性の向上に努めてまいります。

エコ・リビングソーラー事業については、リフォーム、太陽光発電システム、オール電化等の商品の売場拡大を進めるほか、販売及び工事の人材育成を強化し、販売力の強化に取り組んでまいります。

そのほか、インターネットサービスプロバイダ事業、携帯電話販売事業、リサイクル事業などの拡大に取り組み、売上拡大を図ってまいります。

##### ②経営体質の強化

当社は、これまで地域毎に「デオデオ」「エイデン」「ミドリ」「イシマル」のストアブランドで、店舗を展開しておりましたが、平成24年10月1日に「エディオン」へと統一いたしました。これにより、これまで各ストアブランド毎に重複して発生していた経費の削減が見込まれるほか、業務効率の向上による生産性向上も見込まれます。

そのほか、人事制度の見直しや人員配置の見直しなどにより、人件費の適正化に取り組むほか、予算管理を着実に実行することにより、経費の削減について積極的に取り組むことで、販売管理費比率を改善し、ローコストな運営を実現してまいります。

##### ③コンプライアンスの徹底

当社は、公正取引委員会から、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為（不公正な取引方法）を行っていたとして、平成24年2月16日付で排除措置命令及び課徴金納付命令を受けております。これらの命令につきましては、当社の認識と異なりますが、命令を受けた事実については、厳粛に受け止め、コンプライアンスの一層の徹底に取り組んでまいります。社内研修を通して社員一人一人が認識を深め、一層の法令遵守をできるよう社内体制を整備し、また内部統制の強化も行い、健全かつ永続的な発展ができるよう徹底した取り組みを行ってまいります。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされ、審判が継続しております。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,684	9,966
受取手形及び売掛金	29,492	28,166
商品及び製品	80,577	99,779
繰延税金資産	8,723	7,999
その他	17,735	16,570
貸倒引当金	△69	△35
流動資産合計	147,144	162,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※3 70,076	※3 69,712
工具、器具及び備品（純額）	4,247	3,513
土地	※3、5 76,038	※3、5 76,198
リース資産（純額）	1,946	344
建設仮勘定	1,714	4,139
その他（純額）	451	92
有形固定資産合計	※1 154,474	※1 154,002
無形固定資産		
のれん	0	—
その他	11,304	8,053
無形固定資産合計	11,304	8,053
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,869	※2 4,593
繰延税金資産	8,429	12,672
差入保証金	30,542	30,859
その他	6,272	5,771
貸倒引当金	△383	△312
投資その他の資産合計	49,730	53,585
固定資産合計	215,509	215,640
資産合計	362,653	378,087

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,543	45,047
短期借入金	23,000	36,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 19,106	※3 12,003
1年内償還予定の社債	※3 500	—
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	1,765
リース債務	151	159
未払法人税等	499	365
未払消費税等	880	517
賞与引当金	5,394	4,029
ポイント引当金	8,689	8,419
その他	25,996	24,298
流動負債合計	123,762	132,605
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,765	—
長期借入金	※3 60,206	※3 75,630
リース債務	877	718
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,180	※5 2,177
退職給付引当金	9,376	8,913
商品保証引当金	5,992	6,477
資産除去債務	4,823	5,119
負ののれん	1,707	569
その他	※3 7,732	※3 7,387
固定負債合計	94,661	106,992
負債合計	218,424	239,598
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,174	10,174
資本剰余金	82,334	82,334
利益剰余金	65,447	56,914
自己株式	△1,476	△2,192
株主資本合計	156,479	147,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	264
土地再評価差額金	※5 △13,118	※5 △9,282
その他の包括利益累計額合計	△13,110	△9,018
新株予約権	246	242
少数株主持分	613	34
純資産合計	144,229	138,489
負債純資産合計	362,653	378,087

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	759,025	685,145
売上原価	※6 573,809	※6 511,527
売上総利益	185,215	173,617
販売費及び一般管理費	※1 175,929	※1 176,093
営業利益又は営業損失(△)	9,286	△2,476
営業外収益		
受取利息及び配当金	417	363
仕入割引	5,203	2,292
負ののれん償却額	1,926	1,138
持分法による投資利益	—	97
その他	1,194	1,414
営業外収益合計	8,741	5,305
営業外費用		
支払利息	1,054	983
持分法による投資損失	54	—
貸倒引当金繰入額	76	10
その他	458	358
営業外費用合計	1,643	1,352
経常利益	16,384	1,476
特別利益		
固定資産売却益	※2 21	※2 5
収用補償金	—	551
負ののれん発生益	1,859	—
その他	318	121
特別利益合計	2,199	678
特別損失		
固定資産売却損	※3 31	※3 36
固定資産除却損	※4 255	※4 1,570
減損損失	※5 3,991	※5 4,539
特別退職金	—	1,318
賃貸借契約解約損	151	144
課徴金	※7 4,047	—
その他	159	188
特別損失合計	8,636	7,797
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,947	△5,642
法人税、住民税及び事業税	2,758	709
法人税等調整額	1,625	△3,700
法人税等合計	4,384	△2,990
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	5,563	△2,651
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,865	△10
当期純利益又は当期純損失(△)	3,697	△2,640

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	5,563	△2,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	256
土地再評価差額金	313	—
その他の包括利益合計	※ 446	※ 256
包括利益	6,009	△2,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,154	△2,384
少数株主に係る包括利益	1,854	△10



(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,174	10,174
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,174	10,174
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	82,346	82,334
当期変動額		
自己株式の処分	△12	△0
当期変動額合計	△12	△0
当期末残高	82,334	82,334
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	64,418	65,447
当期変動額		
剰余金の配当	△2,567	△2,050
土地再評価差額金の取崩	△101	△3,841
当期純利益	3,697	△2,640
当期変動額合計	1,028	△8,532
当期末残高	65,447	56,914
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△2,183	△1,476
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△715
自己株式の処分	707	0
当期変動額合計	706	△715
当期末残高	△1,476	△2,192
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	154,756	156,479
当期変動額		
剰余金の配当	△2,567	△2,050
土地再評価差額金の取崩	△101	△3,841
当期純利益	3,697	△2,640
自己株式の取得	△0	△715
自己株式の処分	694	0
当期変動額合計	1,722	△9,248
当期末残高	156,479	147,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△135	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	143	256
当期変動額合計	143	256
当期末残高	8	264
土地再評価差額金		
当期首残高	△13,533	△13,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	415	3,835
当期変動額合計	415	3,835
当期末残高	△13,118	△9,282
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,668	△13,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	558	4,091
当期変動額合計	558	4,091
当期末残高	△13,110	△9,018
新株予約権		
当期首残高	209	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	△3
当期変動額合計	36	△3
当期末残高	246	242
少数株主持分		
当期首残高	14,650	613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△14,037	△579
当期変動額合計	△14,037	△579
当期末残高	613	34
純資産合計		
当期首残高	155,947	144,229
当期変動額		
剰余金の配当	△2,567	△2,050
土地再評価差額金の取崩	△101	△3,841
当期純利益	3,697	△2,640
自己株式の取得	△0	△715
自己株式の処分	694	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,441	3,508
当期変動額合計	△11,718	△5,739
当期末残高	144,229	138,489

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	9,947	△5,642
減価償却費	13,945	13,123
減損損失	3,991	4,539
のれん償却額及び負ののれん償却額	△1,557	△1,126
負ののれん発生益	△1,859	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△240	△105
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,390	△1,365
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△409	△463
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△74	△269
受取利息及び受取配当金	△417	△363
支払利息	1,054	983
持分法による投資損益(△は益)	54	△97
課徴金	4,047	—
固定資産除却損	255	1,570
売上債権の増減額(△は増加)	10,591	1,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,623	△19,121
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,541	5,503
その他	△8,825	838
小計	22,193	△669
利息及び配当金の受取額	229	147
利息の支払額	△959	△963
課徴金の支払額	—	△4,047
収用補償金の受取額	—	551
法人税等の還付額	1,131	2,033
法人税等の支払額	△7,461	△1,695
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,133	△4,643
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△501	—
定期預金の払戻による収入	2,107	—
有形固定資産の取得による支出	△6,700	△11,984
有形固定資産の売却による収入	414	458
無形固定資産の取得による支出	△996	△1,274
長期前払費用の取得による支出	△17	△59
投資有価証券の取得による支出	△25	△0
投資有価証券の売却による収入	40	709
子会社株式の取得による支出	△4,823	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△425	—
差入保証金の差入による支出	△1,466	△2,410
差入保証金の回収による収入	1,501	721
預り保証金の受入による収入	209	335
預り保証金の返還による支出	△139	△387
その他	591	491
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,231	△13,400

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,036	13,000
長期借入れによる収入	31,500	27,427
長期借入金の返済による支出	△23,134	△19,106
社債の償還による支出	△13,235	△500
自己株式の取得による支出	△0	△717
子会社の自己株式の取得による支出	△8,489	—
配当金の支払額	△2,563	△2,050
少数株主への配当金の支払額	△804	△20
少数株主からの払込みによる収入	—	45
少数株主への払戻による支出	—	△600
その他	480	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,210	17,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,309	△718
現金及び現金同等物の期首残高	19,989	10,685
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 10,685	※ 9,967

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

前期 6社 当期 5社

(1) 主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

当社の連結子会社であった㈱ミスターコンセントは、平成24年4月1日付で当社の連結会社である㈱サンキューに吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、平成24年4月17日付で㈱イー・アール・ジャパンを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

さらに、前連結会計年度において連結しておりましたエム・イー・ティー特定目的会社は平成25年1月31日付で清算終了したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、㈱サンキューハウスシステムは、平成24年4月1日付で㈱エディオンハウスシステムへ社名変更をしております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数

前期 3社 当期 3社

(1) 主要な会社等の名称

㈱ふれあいチャンネル、㈱サンフレッチェ広島、㈱マルニ木工

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

ネオシステム㈱

持分法を適用しない理由

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

###### a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

###### b その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております）。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

###### ② デリバティブ取引

時価法によっております。

###### ③ たな卸資産

###### a 商品

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

評価方法

家庭電化商品については移動平均法及び最終仕入原価法によっております（移動平均法は主として㈱エディオンの商品に、最終仕入原価法は主として㈱サンキューの商品に適用されております）。また、ホームセンター商品については主として売価還元法によっております。

###### b 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	2～60年
工具、器具及び備品	2～20年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

④ ポイント引当金

ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、連結会計年度末における将来の利用見込額を計上しております。

⑤ 商品保証引当金

販売した商品の保証期間に関わる修理費用の発生に備えるため、過去の修理実績等に基づき将来の修理費用見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び過年度に発生した負ののれんの償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積年数で、その他については5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び当社の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の減価償却費は274百万円減少し、営業損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ同額減少し、経常利益が同額増加しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた479百万円は「自己株式の取得による支出」△0百万円、「その他」480百万円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	113,044百万円	114,114百万円

※2 関連会社に対する株式は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
関連会社に対する株式	423百万円	622百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,403百万円	5,146百万円
土地	6,368	1,245
計	11,771	6,391

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	781百万円	103百万円
1年内償還予定の社債	500	—
長期借入金	1,122	1,403
固定負債の「その他」(預り保証金)	1,162	1,106

4 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱ふれあいチャンネル	349百万円	285百万円



※5 当社は土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

①再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

②再評価を行った年月日

平成14年3月28日及び平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△10,172百万円	△10,432百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	△2,893百万円	△2,818百万円

6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行16行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	50,000百万円	50,000百万円
借入実行残高	12,000	20,000
差引額	38,000	30,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
広告及び販売促進費	17,224百万円	20,945百万円
貸倒引当金繰入額	△30	1
ポイント引当金繰入額	7,002	6,877
商品保証引当金繰入額	4,163	4,723
給料手当及び賞与	60,233	57,868
賞与引当金繰入額	5,394	3,939
退職給付費用	2,006	2,285
営業用賃借料	23,754	24,248

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	7百万円	－百万円
工具、器具及び備品	－	0
有形固定資産 その他	4	2
土地	9	3
計	21	5

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	－百万円
工具、器具及び備品	－	1
有形固定資産 その他	－	0
土地	30	34
計	31	36

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	110百万円	451百万円
工具、器具及び備品	56	103
有形固定資産 その他	0	330
無形固定資産 その他	2	18
除却費用	85	665
計	255	1,570

※5 減損損失

当企業グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
用途	種類	場所	用途	種類	場所
営業店舗	建物及び構築物 その他	香川県他	営業店舗	建物及び構築物 その他	三重県他
賃貸設備	土地、建物及び構築物 その他	愛知県他	賃貸設備	土地、建物及び構築物 その他	広島県他
システム	ソフトウェア その他	大阪府	遊休資産	土地	岡山県他
遊休資産	土地、建物及び構築物 その他	長野県他			
<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>また、グループ再編に伴い今後の利用の見込みがなくなったソフトウェア等及び遊休状態となり今後も使用の目途が立っていない資産の帳簿価額を減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗及び賃貸設備に属するものが3,866百万円、遊休資産が107百万円、ソフトウェア等が16百万円、合計3,991百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物3,143百万円、工具、器具及び備品157百万円、土地178百万円であります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.51%で割り引いて算定しております。</p>			<p>当企業グループは、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行っておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>減損損失の資産グループごとの内訳としては営業店舗及び賃貸設備に属するものが4,507百万円、遊休資産が32百万円、合計4,539百万円となっております。</p> <p>減損損失の資産区分ごとの主な内訳は、建物及び構築物2,631百万円、工具、器具及び備品156百万円、土地350百万円、有形リース資産1,377百万円あります。</p> <p>資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額により測定しております。なお、正味売却価額は重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.40%で割り引いて算定しております。</p>		

※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
192百万円	64百万円

※7 当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号（優越的地位の濫用）に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。その結果、前連結会計年度において、当該課徴金納付額4,047百万円を特別損失として計上しております。なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされ、審判が継続しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	42百万円	426百万円
組替調整額	135	0
税効果調整前	178	427
税効果額	△45	△171
その他有価証券評価差額金	133	256
土地再評価差額金：		
税効果額	313	—
その他の包括利益合計	446	256

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	3,144,516株	788株	1,018,654株	2,126,650株
合計	3,144,516株	788株	1,018,654株	2,126,650株

(注) 1. 三菱UFJ信託銀行(株)(従業員持株E S O P信託口)(以下「信託口」といいます。)の保有する自己株式については、連結財務諸表提出会社と信託口は一体のものであると認識し、信託口が所有する自己株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式はありません。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加788株は、単元未満株式の買取りによる増加788株であり、減少1,018,654株は、従業員株式所有制度における信託口から連結財務諸表提出会社持株会への売却993,600株及び単元未満株式の売渡請求による減少54株及びストック・オプションの権利行使による減少25,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	2013年5月10日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	普通株式	11,086	—	9,781	1,304	—
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	246
合計		—	11,086	—	9,781	1,304	246

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,537	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	1,031	10	平成23年9月30日	平成23年12月7日

(注) 1. 平成23年6月29日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金14百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 平成23年11月11日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、従業員持株E S O P信託口に対する配当金4百万円を含めておりません。これは従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,035	利益剰余金	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	105,665,636株	—	—	105,665,636株
合計	105,665,636株	—	—	105,665,636株
自己株式				
普通株式	2,126,650株	2,001,359株	246株	4,127,763株
合計	2,126,650株	2,001,359株	246株	4,127,763株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,001,359株は、平成24年8月3日の取締役会決議により東京証券取引所の市場買付取引による買付2,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,359株であり、減少246株は、単元未満株式の売渡請求による減少246株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2013年5月10日満期円貨建転 換社債型新株予約権付社債	普通株式	1,304	—	—	1,304	—
	ストックオプションとしての 新株予約権	普通株式	—	—	—	—	242
合計		—	1,304	—	—	1,304	242

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,035	10	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,015	10	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,015	利益剰余金	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	10,684百万円	9,966百万円
流動資産「その他」勘定に含まれるMMF等	0	0
計	10,685	9,967
現金及び現金同等物	10,685	9,967

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等がありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等がありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上でないため、記載を省略しております。



c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等がありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は3,991百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等がありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度の減損損失は4,539百万円となっております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等がありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は368百万円、0百万円となっております。また、当連結会計年度の負ののれんの償却額及び未償却残高は1,926百万円、1,707百万円となっております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等がありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度ののれんの償却額は0百万円、未償却残高はありません。また、当連結会計年度の負ののれんの償却額及び未償却残高は1,138百万円、569百万円となっております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当企業グループの事業セグメントは、家庭電化商品等の販売及びホームセンター事業等がありますが、ホームセンター事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、負ののれん発生益1,859百万円を計上しております。これは、連結子会社である㈱サンキュー等の株式を追加取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,384円69銭	1,361円19銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	35円87銭	△25円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円88銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	3,697	△2,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	3,697	△2,640
期中平均株式数(千株)	103,077	102,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,935	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 「普通株式の期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託口が所有する連結財務諸表提出会社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

なお、省略した注記事項は、平成25年6月28日に提出予定の当社の「第12期有価証券報告書(平成24年4月1日から平成25年3月31日)」をご覧ください。

5. その他

(1) 役員の変動

本日発表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

当社は公正取引委員会より平成24年2月16日付で、独占禁止法第2条第9項第5号(優越的地位の濫用)に該当し、同法第19条の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。

なお、両命令について、公正取引委員会に対し、独占禁止法第49条第6項及び同法第50条第4項の規定に基づき審判を請求することを決定し、平成24年4月24日付で審判手続開始の決定がなされ、審判が継続しております。